

【ロシア】公務員年金の受給開始年齢を引き上げる法律

海外立法情報課 小泉 悠

* ロシアにおいて公務員年金の受給開始年齢を大幅に引き上げる法律が公布され、2017 年から施行されることとなった。緊縮財政の一環と見られる。

1 法律の概要

2016 年 5 月 23 日連邦法第 143 号「特定の区分の国民に対する年金受給開始年齢引上げに関する個別のロシア連邦法令の改正について」（以下「年金受給年齢引上げ法」）（注 1）が公布され、2017 年 1 月 1 日から段階的に施行されることとなった。この法律により、公務員の年金受給開始年齢が大幅に引き上げられるほか、受給資格がより厳格化される。年金受給年齢引上げ法の対象は、国家公務員、地方公務員及びその他公務員年金の受給資格を有する文民の公的職員の全てである。

表 年金受給年齢引き上げ法による変化

		2016 年以前	2017 年	2026 年	2032 年
受給要件となる勤務年数		15 年	15 年 6 か月	20 年（以降同じ）	
公務員年金の受給開始年齢	男性	60 歳	60 歳 6 か月	65 歳（以降同じ）	
	女性	55 歳	55 歳 6 か月	60 歳（以降同じ）	63 歳（以降同じ）
公務員の定年		60 歳	65 歳（以降同じ）		
国会議員年金の受給資格※ ※（）内の％は議員報酬に対する支給割合		勤務期間 1 年以上 3 年未満 （55％）	勤務期間 5 年以上 10 年未満（55％）（以降同じ）		
		勤務期間 3 年以上（75％）	勤務期間 10 年以上（75％）（以降同じ）		

（出典）年金受給年齢引上げ法に掲載された表を基に筆者が作成。

公務員年金について規定する 2001 年 12 月 15 日連邦法第 166 号「ロシア連邦における国家年金保障について」（注 2）第 7 条では、公務員として 15 年以上勤務した者が公務員年金の受給資格を満たすとしていた。一方、年金受給年齢引上げ法はこの規定を改正し、受給資格要件となる勤務年数を 2017 年から段階的に引き上げ、2026 年までに 20 年とするとしている。また、同法第 5 条では、公務員年金の受給開始年齢引上げが規定されている。これは 2013 年 12 月 28 日連邦法第 400 号「年金保険について」（注 3）を改正するものであり、従来は女性が満 55 歳、男性が満 60 歳であった公務員年金の受給開始年齢を 2017 年から段階的に引き上げるとしている。引上げ幅は 1 年につき半年とされており、男性については 2026 年には受給開始年齢が 65 歳となる。女性については、2032 年まで引上げが

続き、最終的に 63 歳を受給開始年齢とする計画である。

一方、年金受給年齢引上げ法第 4 条によって 2004 年 7 月 27 日連邦法第 79 号「ロシア連邦における文民の国家勤務について」（注 4）の規定が改正され、60 歳であった公務員の定年が 65 歳へと引き上げられることになった。また、定年に達した文民公務員のうち、上級職の管理職に就いている者については、定年を 70 歳まで延長することができるとしている。

国会議員の年金受給要件については、年金受給年齢引上げ法第 7 条により、1994 年 5 月 8 日連邦法第 3 号「ロシア連邦の連邦議会連邦院議員の地位及び連邦議会国家院議員の地位について」（注 5）第 44 条が改正される。従来の規定では、議員としての職務を 1 年以上 3 年未満履行した者には議員報酬の 55%、3 年以上の場合は 75%が年金として支給されることになっていた。一方、年金受給年齢引き上げ法によって改正された受給要件では、議員としての職務を 5 年以上 10 年未満履行した者には議員報酬の 55%、10 年以上の場合は 75%となっており、受給要件が大幅に引き上げられる。

2 法律の背景

ロシア連邦予算における最大の支出項目は社会保障費であり、総額は約 4 兆 5000 億ルーブル（注 6）に達する。このため、社会保障の中でも大きな比重を占める年金の抑制は政治的な焦点となっており、2010 年から 2013 年に掛けて大規模な年金改革が実施された（注 7）。さらに 2014 年以降の国際的な原油価格の下落により、歳入の約半分を石油・天然ガスに依存してきたロシア政府は緊縮財政を強いられている。今回の年金受給年齢引上げ法もその一環であり、財務省は約 900 億ルーブルの支出を削減できるとしている。特に年金受給開始年齢の引上げはこれまでの年金改革に関する議論で度々浮上してきた話題であることから、今後、一般国民を対象とする労働年金にも波及するのかが注目される。なお、財務省は 2015 年、年 100 万ルーブル以上の年金受給者に対する年金支給を制限する法案を策定したが、労働組合等の反発を受けて撤回した経緯がある。

注（インターネット情報は 2016 年 6 月 17 日現在である。）

- (1) Федеральный закон от 23.05.2016. N 143-ФЗ. *О внесении изменений в отдельные законодательные акты Российской Федерации в части увеличения пенсионного возраста отдельным категориям граждан.* <<http://base.consultant.ru/cons/cgi/online.cgi?req=doc&base=LAW&n=198199&fld=134&dst=1000000001,0&rnd=0.5980686366092414>>
- (2) Федеральный закон от 15.12.2001. N 166-ФЗ. *О государственном пенсионном обеспечении в Российской Федерации.* <<https://rg.ru/2001/12/20/pensii-dok.html>>
- (3) Федеральный закон от 28.12.2013. N 400-ФЗ. *О страховых пенсиях.* <<https://rg.ru/2013/12/31/strah-pensii-dok.html>>
- (4) Федеральный закон от 27.07.2004. N 79-ФЗ. *О государственной гражданской службе Российской Федерации.* <<https://rg.ru/2004/07/31/gossluzhba-dok.html>>
- (5) Федеральный закон от 08.05.1994 N 3-ФЗ. *О статусе члена Совета Федерации и статусе депутата Государственной Думы Федерального Собрания Российской Федерации.* <http://www.consultant.ru/document/cons_doc_LAW_3637/>
- (6) 1 ルーブルは約 1.7 円である（2016 年 6 月の報告省令レートによる）。
- (7) ロシアの年金改革については以下を参照。小泉悠「年金制度改革に関する一連の法改正」『外国の立法』No.258-2, 2014.2. pp.16-17. <http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_8423371_po_02580207.pdf?contentNo=1&alternativeNo=>>